

横浜市とネパール連邦民主共和国カトマンズ市、シティネット横浜プロジェクトオフィスが

「ネパール地震復興支援に関する覚書」を締結

(ネパール地震復興支援第2次派遣を行いました！)

ネパール地震復興支援

ネパール連邦民主共和国で平成 27 年 4 月 25 日に発生した地震によって、同国の首都・カトマンズ市をはじめとする多くの地域で、公共建築物、歴史的建築物、民間住宅などが被害を受けました。本市では、同年 7 月に、職員を現地に派遣して復興支援に向けた調査を実施し（第 1 次派遣）、今年 3 月には、カトマンズ市職員を招いて公共建築物の耐震対策などをテーマとした技術研修を行いました。

このたび、本市技術職員（建築職）等を現地に派遣（第 2 次派遣）し、カトマンズ市技術職員向けの研修、被害建築物の耐震診断・助言等を行うとともに、震災復興を継続的に支援するための覚書を横浜市（建築局、国際局）とカトマンズ市、シティネット横浜プロジェクトオフィスの間で締結しました。



日・ネパール  
外交関係樹立 60 周年

今回の派遣は、外務省の日・ネパール外交関係樹立 60 周年記念事業に認定されています。

◆覚書締結の概要

【締結日】

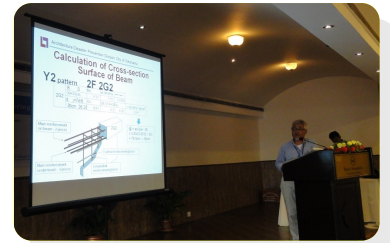
平成 28 年 6 月 30 日

【概要】

- ・カトマンズ市職員の能力開発等を通じた復興支援を行う。
- ・覚書締結後 3 年間、毎年、概ね 3 回程度の研修を行う。
- ・カトマンズ市及びカトマンズ市がコーディネートする周辺都市やネパール国内のシティネット会員を支援対象とする。



カトマンズ市での覚書締結



研修の様子



現地視察の様子

◆第 2 次派遣の概要

【派遣期間】

平成 28 年 6 月 26 日～平成 28 年 7 月 2 日（現地活動 4 日間）

【派遣者】

横浜市建築局 技術職員 4 名  
横浜市国際局 事務職員 1 名

【概要】

- ・カトマンズ市、周辺都市職員向け研修（構造設計、耐震診断、横浜市のまちづくり等）
- ・カトマンズ市庁舎等の耐震診断、補修計画助言
- ・現地視察による建築物の耐震に関する助言

【写真提供】第 2 次派遣時の研修等の写真について、横浜市からの提供をご希望の場合は、[建築局企画課（045-671-3627）](mailto:kenkaku@city.yokohama.jp)までご連絡ください。

ネパール地震復興支援派遣（建築局・国際局）

第 1 次派遣（実施済）：平成 27 年 7 月 27 日～平成 27 年 8 月 1 日（現地活動 4 日間）

第 3 次派遣（予定）：平成 28 年 10 月末頃

裏面あり

お問い合わせ先

建築局企画課長 保坂 研志 Tel 045-671-3627（支援内容について）  
国際局国際協力課国際技術協力担当課長 宮島 弘樹 Tel 045-671-2078（シティネットについて）

## <参考1>これまでの横浜市によるネパール地震被災者支援

### ①ネパール地震被災者支援募金

横浜市は横浜市国際交流協会と協力して、市民や市職員などを対象とした募金を実施しました（平成27年5月7日～6月5日）。集まった募金 **2,960,441 円** は、横浜市内に事務所を有する「国連WFP（世界食糧計画）」を通じて、現地の食糧支援・生活再建・復興支援活動に役立てられました。

### ②見舞金贈呈

横浜市と横浜市会は、駐日ネパール連邦民主共和国大使館を通じて、同国政府に見舞金を贈呈しました。（横浜市 **1,000,000 円**、横浜市会 **860,000 円**）

### ③震災復興支援のための調査（第1次派遣）

ネパール地方自治体協議会及びシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）からの依頼に基づき、今後の復興計画策定のための技術的助言を行うため建築職の技術職員ら3名を現地に派遣しました。（平成27年7月27日～8月1日）

### ④カトマンズ市技術職員に対する研修

カトマンズ市から技術職員3名を横浜に招き、本市が進める建築物の耐震対策や、耐震化を行った歴史的建築物・公共建築物の視察等を中心とする研修を実施しました。（平成28年3月14日～3月18日）



カトマンズでの現地調査（平成27年）



横浜での受入研修（平成28年）



## <参考2>シティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)を通じた国際協力について

シティネットは、アジア太平洋地域の都市・NGO等のネットワークとして昭和62年に設立されました。現在23か国／地域に132会員（86都市を含む）を擁し、都市問題の改善・解決を目指して、国を超えた都市間協力を進めています。

設立時から平成25年まで横浜市が会長都市として活動を牽引していましたが、同年以降は韓国・ソウル市が会長都市を引き継いでいます。**シティネット横浜プロジェクトオフィス**は、シティネット会員から期待の大きい国際協力事業を実施するため、平成25年4月に開設され、防災、環境分野を中心とした都市間協力を展開しています。

**CITYNET**  
YOKOHAMA

また、**横浜市はシティネットの防災クラスター（分科会）議長**を平成25年から務めており、フィリピン・イロイロ市でのコミュニティ防災推進事業や、会員を対象とした防災分野のセミナーをシティネット横浜プロジェクトオフィスと連携して進めています。今回のネパール地震復興支援も、この防災クラスターの活動の一環として実施します。